

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,453,137	6,242,027	32,917,524
経常利益又は経常損失() (千円)	303,837	490,639	607,507
四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	353,948	485,546	406,572
四半期包括利益又は包括利益(千円)	407,959	504,243	475,805
純資産額(千円)	1,993,417	2,371,732	2,876,202
総資産額(千円)	17,497,383	17,561,451	19,414,024
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	28.45	39.05	32.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.9	13.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,270,153	737,881	843,956
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,733	92,102	55,483
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,559	436,775	36,949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,651,066	2,569,153	1,486,598

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第58期第1四半期連結累計期間及び第59期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失4億77百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）、経常損失4億90百万円（前年同期は経常損失3億3百万円）、四半期純損失4億85百万円（前年同期は四半期純損失3億53百万円）を計上しており、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は17億29百万円となっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以来、生産・輸出の大幅な減少、福島原発事故に起因する電力供給の制限、継続する円高傾向など、景気の先行きに予断を許さない状況となりました。

当情報サービス業界も例外ではなく、厳しい経営環境が継続する中、企業の設備投資姿勢には一層の慎重さが増すこととなりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢を継続しながら、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社との継続的な連携強化による直近での販売促進、中堅企業を対象とした独自のクラウドサービス提供を視野に入れた自社製品の開発強化などに取り組んでまいりましたが、中堅企業における設備投資計画の見直しにともなう民間部門での受注減速のみならず、一部の公共部門におきましても、震災の影響が見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高73億15百万円（前年同期比88.0%）、売上高62億42百万円（前年同期比96.7%）となりました。

利益面につきましては、賃借料ほか固定費の削減を実施しましたが、販売活動にともなう変動費増に加え、将来の損失可能性を見積評価したことによる受注損失引当金を追加計上したことにより、営業損失4億77百万円（前年同期は営業損失2億89百万円）、経常損失4億90百万円（前年同期は経常損失3億3百万円）となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、4億85百万円（前年同期は四半期純損失3億53百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門では、震災以降メーカーからの納品遅れが一時的に影響しましたが、期初の受注残高が比較的高水準であったことから、受注高20億47百万円（前年同期比93.2%）、売上高21億30百万円（前年同期比101.7%）となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、受注高52億68百万円（前年同期比86.2%）、売上高41億11百万円（前年同期比94.3%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、既存顧客を中心とした民需は堅調であったものの、公共部門におけるソフトウェア開発収入が減少したことにより、受注高34億69百万円（前年同期比85.4%）、売上高23億96百万円（前年同期比97.5%）となりました。また、保守サービスでは、金融部門での減収に加え、単価の下落が継続していることも影響し、受注高10億79百万円（前年同期比79.1%）、売上高12億20百万円（前年同期比95.8%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、保守サービスと同じく金融部門での減収により、受注高7億18百万円（前年同期比104.6%）、売上高4億95百万円（前年同期比79.0%）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に集中、増

加する特性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高より10億82百万円増加し、25億69百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億37百万円（前年同期は12億70百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少による38億79百万円の収入、受注残高増加に伴うたな卸資産の増加による8億44百万円の支出、及び仕入債務の減少による19億32百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は92百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億36百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。これは主に社債発行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、株主様の共同の利益に反することなく、また経営者の保身を目的とすることなく、次の取組みを行ってまいります。

業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること

大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること

業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること

株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと

不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること

良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

なお、株主様から委任を受けた経営陣の責務として、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や景気下押しリスクが存在し、長期化する景気低迷や深刻な雇用情勢等の影響により厳しい状況が続いております。このような環境のなか、経営成績に重要な影響を与える要因として各種の競争激化があげられます。

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使用とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金23億75百万円、長期借入金1億円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、及び銀行保証付き私募債7億2百万円（1年内償還予定の社債を含む。）を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結会計期間において存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ・当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ・新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億79百万円発生するため、平成24年3月期において、退職給付費用が8億39百万円減少いたします。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,561,219	-	3,654,257	-	272,811

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 127,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,171,000	12,171	同上
単元未満株式	普通株式 263,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,171	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	127,000		127,000	1.01
計		127,000		127,000	1.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、128,683株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,874	2,796,646
受取手形及び売掛金	8,200,714	4,321,430
機器及び材料	15,818	4,359
仕掛品	5,403,724	6,259,314
その他	354,561	400,099
貸倒引当金	5,132	4,781
流動資産合計	15,631,561	13,777,069
固定資産		
有形固定資産	1,335,613	1,327,943
無形固定資産	270,118	290,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,892	1,479,694
その他	712,757	718,881
貸倒引当金	46,753	46,661
投資その他の資産合計	2,168,896	2,151,914
固定資産合計	3,774,628	3,770,621
繰延資産	7,833	13,760
資産合計	19,414,024	17,561,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,000	3,523,675
短期借入金	2,225,000	2,375,000
1年内償還予定の社債	265,200	364,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	33,600
未払法人税等	59,289	14,659
賞与引当金	409,000	146,900
製品保証引当金	2,600	2,500
その他	968,187	1,595,631
流動負債合計	9,453,277	8,056,166
固定負債		
社債	137,000	338,000
長期借入金	30,000	66,400
繰延税金負債	118,039	115,180
退職給付引当金	6,576,896	6,388,922
役員退職慰労引当金	45,925	51,458
手数料返還引当金	6,000	5,000
その他	170,682	168,591
固定負債合計	7,084,544	7,133,552
負債合計	16,537,822	15,189,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	1,243,998	1,729,545
自己株式	28,923	29,149
株主資本合計	2,654,145	2,168,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,229	113,536
その他の包括利益累計額合計	120,229	113,536
少数株主持分	101,826	89,822
純資産合計	2,876,202	2,371,732
負債純資産合計	19,414,024	17,561,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,453,137	6,242,027
売上原価	5,373,603	5,189,754
売上総利益	1,079,534	1,052,272
販売費及び一般管理費	1,368,956	1,529,606
営業損失()	289,422	477,334
営業外収益		
受取利息	493	82
受取配当金	9,567	9,198
その他	4,912	8,448
営業外収益合計	14,973	17,728
営業外費用		
支払利息	13,798	16,016
持分法による投資損失	11,199	10,949
その他	4,389	4,067
営業外費用合計	29,388	31,033
経常損失()	303,837	490,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,093	-
特別利益合計	1,093	-
特別損失		
投資有価証券評価損	46,930	-
特別損失合計	46,930	-
税金等調整前四半期純損失()	349,674	490,639
法人税、住民税及び事業税	5,761	6,911
法人税等合計	5,761	6,911
少数株主損益調整前四半期純損失()	355,436	497,550
少数株主損失()	1,487	12,003
四半期純損失()	353,948	485,546

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	355,436	497,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,523	6,694
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	52,523	6,693
四半期包括利益	407,959	504,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,472	492,239
少数株主に係る四半期包括利益	1,487	12,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	349,674	490,639
減価償却費	29,817	36,024
賞与引当金の増減額(は減少)	231,400	262,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,148	443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91,864	5,532
退職給付引当金の増減額(は減少)	363,240	187,974
受取利息及び受取配当金	10,060	9,280
支払利息	13,798	16,016
持分法による投資損益(は益)	11,199	10,949
投資有価証券評価損益(は益)	46,930	-
売上債権の増減額(は増加)	3,825,044	3,879,363
たな卸資産の増減額(は増加)	662,111	844,130
仕入債務の増減額(は減少)	1,481,689	1,932,325
その他	609,657	567,481
小計	1,345,258	788,474
利息及び配当金の受取額	10,208	9,839
利息の支払額	12,853	18,911
法人税等の支払額	72,459	41,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,153	737,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,773	76,043
定期預金の払戻による収入	-	24,276
有形固定資産の取得による支出	290	3,376
投資有価証券の取得による支出	177	177
無形固定資産の取得による支出	14,543	41,280
その他	3,949	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,733	92,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	800,000
短期借入金の返済による支出	-	650,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	17,000	98,000
リース債務の返済による支出	7,275	7,663
社債の発行による収入	-	292,665
自己株式の取得による支出	165	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,559	436,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,301,978	1,082,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,087	1,486,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,651,066	1 2,569,153

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,799,129千円	現金及び預金勘定 2,796,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148,062千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 227,493千円
現金及び現金同等物 <u>3,651,066千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,569,153千円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円45銭	39円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	353,948	485,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	353,948	485,546
普通株式の期中平均株式数(株)	12,442,357	12,433,351

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。なお、6月28日付けで厚生労働省へ認可申請を行っております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が1億57百万円発生する見込みであるため、これをその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を退職給付費用の減額として処理する予定であります。

2【その他】

訴訟

当社は、平成22年8月11日(訴状送達日:平成22年8月25日)、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若林 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。